

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 17 年 12 月

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

## 目 次

### 経営の概況

1. 17年9月期決算の概況	・・・ 1
2. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 17年9月期業務改善命令への対応進捗状況	・・・ 3
(2) 業務再構築等の進捗状況	・・・ 3
(3) 経営合理化の進捗状況	・・・ 7
(4) 不良債権処理の進捗状況	・・・ 8
(5) 国内向け貸出の進捗状況	・・・ 9
(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	・・・ 12
(7) 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法 による子会社の財務内容の健全性の確保	・・・ 13
(8) 責任ある経営体制の確立のための方策	・・・ 13

### 図 表

1. 収益動向及び計画
2. 自己資本比率の推移
5. 部門別収益動向
6. リストラの推移及び計画
7. 子会社・関連会社一覧
8. 経営諸会議・委員会の状況
9. 担当業務別役員名一覧
10. 貸出金の推移
12. リスク管理の状況
13. 金融再生法開示債権の状況
14. リスク管理債権情報
15. 不良債権処理状況
17. 倒産先一覧
18. 評価損益総括表
19. オフバランス取引総括表
20. 信用力別構成

## 1. 17年9月期決算の概況

### (1) 三井住友銀行（図表 1-1）

#### [業務粗利益・経費]

17年9月期の業務粗利益は、前年同期比39億円増益の7,666億円と、1兆5,450億円の年間計画対比50%の進捗率となりました。経費につきましては、2,924億円と、5,950億円の年間計画対比49%の進捗率となりました。

#### [業務純益]

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は4,742億円となり、9,500億円の年間計画対比50%の進捗率となりました。

#### [臨時損益その他・経常利益]

臨時損益に計上される不良債権処理損失額につきましては、1,540億円となりました。なお、一般貸倒引当金はネットで戻し入れとなったことから、戻入益243億円を計上しており、不良債権処理損失額と一般貸倒引当金の戻入益を合計した与信関係費用は、1,297億円となりました。

また、株式等関係損益につきましては、堅調な株式相場環境の下、売却益を計上したことにより、250億円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は3,598億円と、6,100億円の年間計画対比59%の進捗率となりました。

#### [特別損益・当期利益]

特別損益は、動不動産処分損により47億円の損失となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は、計画においては保守的に見込んでおりましたが、実績は564億円となりました。

以上の結果、当期中間純利益は2,987億円と、3,500億円の年間計画対比85%の進捗率となりました。

## (2) 三井住友フィナンシャルグループ (図表 1-2)

17年9月期連結決算は、連結経常利益が4,638億円となりました。連結中間純利益は3,923億円と、4,600億円の当初年間見込み対比、85%の進捗率となりました。これは、主として三井住友銀行の当期中間純利益が、年間計画対比85%の進捗率となったことによるものであります。

また、17年9月末の連結自己資本比率は、11.00%となりました(図表2)。

## (3) 剰余金の推移

以上の結果、17年9月期における三井住友フィナンシャルグループ及びその子会社(三井住友銀行、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所)合算の剰余金につきましては、2兆2,557億円となりました。

### <剰余金の積み上がり状況>

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 計画
期末合算剰余金(注)	16,488	22,557	23,472
その他資本剰余金	8,985	12,020	12,293

(注) 三井住友フィナンシャルグループ、三井住友銀行、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所の剰余金合計(三井住友カードは持分勘案後)

## (4) 18年3月期決算見込み

三井住友銀行におきましては、18年3月期決算見込みは、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)9,500億円、当期純利益4,300億円を見込んでおります。また、三井住友フィナンシャルグループ(連結)といたしましても、連結経常利益8,500億円、同当期純利益5,500億円を見込んでおります。

## 2. 経営健全化計画の履行概況

### (1) 17年9月期業務改善命令への対応進捗状況

三井住友フィナンシャルグループ（以下、当社）は、「経営健全化計画に係る17年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離していることなどから、経営健全化計画の履行を確保するための措置を講ずる必要があると認められる」ことを理由として、7月22日、金融庁より、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第20条第2項および銀行法第52条の33第1項の規定に基づき、行政処分（業務改善命令）を受けました。

同計画の進捗状況につきましては、17年9月期の三井住友銀行（以下、当行）の中間純利益は2,987億円と年間計画対比進捗率が85%となり、堅調に推移しておりますほか、後述の業務再構築の進捗状況以下に記載の通り、各項目とも順調な進捗となっております。当社といたしましては、引き続き経営努力を重ね収益力の強化を図ることで剰余金を積み上げた上で、経済状況等を踏まえるとともに、関係当局の承認を前提にいたしまして、20年3月期末までの公的資金の早期返済を目指してまいります。

なお、業務改善計画の17年9月期における進捗状況につきましては、取締役会に報告の上、11月30日に金融庁に提出いたしました。

### (2) 業務再構築等の進捗状況

#### [個人金融ビジネス]

当社では、個人金融ビジネスにおきましては、顧客基盤の拡充を通じ、高付加価値分野と先端技術分野における「トップシェアバンク」の実現を目指します。また、積極的かつ効率的に業務展開を進めることによって、収益増強を図っております。

#### ①「個人総合金融サービス業への飛躍」に向けた新規事業への取組強化

幅広いお客さまのコンシューマーファイナンスニーズにお応えするため、17年4月より実施しております、当行、プロミス、アットローンの3社による「カスケード・スキーム」のローン商品につきましては、商品プロモーションの強化、オペレーターのスキ

ル向上などに取組むとともに、申込受付・審査を行える新型ACM（ローン契約機）を9月末現在で521台設置するなど、商品認知度、アクセサビリティの向上といった運営面の強化に取組んでまいりました。

また、当行では、16年12月より、証券仲介業務を通じた資産運用業務にも積極的に取組んでまいりました。同業務におきましては、17年6月に当行とSMBCフレンド証券株式会社、トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社による外債販売における提携を実施、17年7月には、当行とSMBCフレンド証券、バンク・エー・アイ・ジー証券会社の共同開発による「即時年金型外債」の公募取扱いを開始するなど、商品ラインアップの一段の拡充に取組んでまいりました。

個人年金保険につきましては、5月から6月にかけて外貨建定額年金「ビーエルハーモニー」、一時払保険料が年金原資として保証される変額個人年金「AXIS」の取扱いを開始、さらに8月には受取額が払込保険料を上回る水準で保証される変額個人年金「Broadway」を投入するなど、様々なお客さまニーズに対応した新商品の開発に取組んでまいりました。すでに他行比圧倒的に優位な地位を築いております投資信託と並ぶ個人向け中核商品のひとつとして、今後とも積極的に取組んでまいります。

また、当行及び三井住友カードは、17年10月にSuica電子マネー、クレジットカード及びインターネットを活用したキャッシュレス決済等に関する新たなビジネスモデルの構築に向けて東日本旅客鉄道株式会社と業務提携することで合意いたしました。

今後は業務提携のメリットを最大限活かして、Suicaとクレジットカード等が利用できる共通端末の共同開発、Suica加盟店の共同開拓、ポイント交換サービスの対象範囲の拡大などについて検討を行い、各社の強みを活かしながら、更なる利便性・サービスの向上を目指して連携していく予定であります。

## ②ネットワーク拡大、人員増強を中心とする営業力の抜本的強化

当行では、休日の営業や相談専用ブースの設置等の特徴とするコンサルティング・サービス特化型店舗「SMBCコンサルティングプラザ」を17年9月末で66拠点（17年3月末比+21拠点）設置しており、今後は100拠点程度を目途に拡大していく予定

であります。

「SMB Cコンサルティングプラザ」拡大にあわせて、住宅ローン受付の専門窓口である「ローンプラザ」の休日営業の拡大・見直しも実施しております。具体的には、17年9月末で59拠点（17年3月末比+8拠点）設置しており、さらに10月には8拠点の追加を行っております。これらにより、休日のローン契約を推進し、顧客利便性の向上に取り組むとともに、業者対応力の強化を図ってまいります。

また、8月に営業開始した東京メトロ新宿駅構内へのATMをはじめ、17年度中を目前に東京メトロ20駅にATMを設置する予定であります。

これら、ネットワークの拡充に加え、人員面でも専門性の高いフロント人員の育成、採用により営業力の強化を図ってまいります。

### ③お客さまのニーズに徹底的に応えるための商品ラインアップの拡充

個人金融ビジネス強化のために、商品ラインアップの拡充も積極的に行ってまいります。当行では、お客さまの資金運用ニーズに対しましては、前述の通り、個人年金、証券仲介業務取扱商品の拡充に加え、7月には世界各国の好配当株式を中心に幅広く分散投資する毎月分配型の「グローバル好配当株オープン」の取扱いを開始するなど、投資信託においても商品ラインアップの拡充に取り組んでまいりました。

また、お客さまの資金調達につきましては、10月には当行とカーディフ損害保険会社が提携し、本邦初の取扱いとなる「三大疾病保障付き住宅ローン」を開発、取扱を開始するなど、お客さまの様々なニーズにお応えできるよう、一層の商品充実を図ってまいります。

こうした運用・調達両面での商品力強化に加え、8月には、携帯電話によるモバイルバンキング利用者の利便性向上のため、モバイル用ホームページを大幅にレベルアップするなど、今後も、様々なサービス提供能力の向上に取り組んでまいります。

また、金融犯罪の多発・巧妙化を背景にした、セキュリティの高度化については、17年2月にはICキャッシュカードの取扱いを開始し、12月には本人確認方法として生体認証を装備したICキャッシュカードを導入いたしました。また、あらかじめパソコ

ン・携帯電話からATM出金取引機能をコントロールできる「ATMオートロックサービス」や、キャッシュカード出金の電子メール連絡サービスの取扱いも17年9月より開始いたしました。

#### ④営業効率の一段の向上を通じた高い生産性の実現

当行におきまして、17年1月より一部支店で取組を開始いたしました「支店」における業務推進機能（支店）と事務・管理機能（支店サービス拠点）の分離を通じ、フロントの営業推進力を強化する新支店運営体制については、現在、順次拡大しております。今後、19年3月期中には全支店（除く地方店等）に展開していく計画であります。

従業員の教育・研修面の実施状況につきましては、生命保険窓口販売の拡大に備え、研修プログラムを強化するなど、引き続き、専門性の高いフロントの育成、拡充に積極的に取り組んでまいります。

#### 〔法人金融ビジネス〕

法人金融ビジネス分野につきましては、これまで、強固な取引基盤をベースに、全国の営業拠点と本部が協働して高度な金融サービスを提供することにより、取引推進に努めてまいりました。

#### ①中堅・中小企業取引の拡充

中堅・中小企業取引の拡充につきましては、これまでもリスクテイク対応力を強化することによって、健全な経営内容の中小企業等の多様な資金ニーズに対し、積極的に対応してまいりました。17年9月期におきましては、年商10億円以下のスモールマーケットのお客さまを対象とする「ビジネスセレクトローン」、年商30億円未満のミドルマーケットのお客さまを対象とする「SMBCークレセルローン」などのリスクテイク型貸出商品を積極的に推進してまいりました。これら中堅・中小企業向けポートフォリオ型貸金の17年9月期新規投入額は約1兆9,100億円、前年同期比約+3,000億円の増加となり、順調な取組み実績となっております。



## ②運用業務

16年12月開始の証券仲介業務につきましては、これまで専担部署の証券営業部などの本部にて取扱を行ってまいりましたが、運用業務の一層の強化を目的として、17年11月より、法令上の条件を満たす法人営業部において証券仲介業務の一部取扱を開始いたしました。今後も、販売・推進体制の整備とともに取扱商品の拡充にも取り組み、運用業務に一層注力していく方針であります。

## ③国内大企業取引等

当行の大企業を中心としたお客さまとの取引拡充のために、投資銀行関連業務を中心として商品開発・新規ビジネスの発掘に注力してまいります。17年9月期におきましては、前述の証券仲介業務への取組みに加え、高い専門性が求められる不動産ファイナンス業務や、従来から注力してまいりましたシンジケーション業務などに積極的に取り組んでまいりました。

なお、国内シンジケートローンは、17年9月期の取組みが約3兆円と、前年同期比で約7千億円上回る実績となっております。

### [国際金融ビジネス]

当行におきましては、国際部門を中心に、日本を含むアジアをマザーマーケットとするグローバルな商業銀行を目指し、国際金融ビジネスに積極的に取り組んでまいりました。17年9月期は、欧米での高格付け資産の積み上げ、CMSによるクロスセルや外貨流動性の捕捉、LBOなどのプロダクト商品の取組みにより、収益力の強化に取り組んでまいりました。

## (3) 経営合理化の進捗状況 (図表6)

### [従業員数]

17年9月末の従業員数は、21,290名(17年3月末比+270名)となりました。18年3月末計画を390名上回っておりますのは、4月に新卒者1,088名を採用したことに因るものであり、18年3月末につきましては計画を達成する見込であります。

### **[国内店舗・海外拠点数]**

17年9月末の国内本支店数は、17年上期中に13ヶ店の店舗統廃合を行なったことから、412ヶ店となりました。また、17年9月末の海外支店数は17年3月末比横ばいの17ヶ店と、いずれも18年3月末の計画水準を下回っております。

### **[役員関連]**

17年9月末の役員数は、17年3月末比3名削減し、18年3月末の計画を1名下回る22名となっております。

17年9月期の平均役員(常勤)報酬は18年3月期の計画を1百万円上回る26百万円となりましたが、役員報酬につきましては過去4回に亘るカットに加え、17年10月より6ヶ月間、当社ならびに当行の取締役および執行役員の報酬につき最大10%、平均5%の削減を実施しておりますことから、18年3月期の計画は達成する見込であります。なお役員賞与は、平成8年以降不支給としております。

### **[人件費+物件費]**

17年9月期の人件費は、従業員給与の10年連続ベア凍結や人員の削減を引き続き推進した結果、995億円と前年同期比53億円の削減となりました。また物件費は、店舗統合による効率化推進や、@BANKの現金装填等運営コストの見直し等、引き続き既存業務の効率化を進めベース経費を削減する一方、プロミスとの提携事業の推進や法人金融ビジネスの強化など、今後の収益力強化を目的として戦略的な経費投入を行ったことから、1,752億円と前年同期比82億円の増加となりました。

以上の結果、17年9月期の人件費+物件費合計は2,748億円と、前年同期比29億円の増加となりましたが、年間計画(5,572億円)対比では、49%と順調な進捗となっております。

また、17年9月期のOHRにつきましても38%と、17年3月期と同様、高い効率性を維持しております。

### **(4) 不良債権処理の進捗状況**

当行におきましては、17年9月期の不良債権開示額は17年3月末より4,186億円減少し、1兆4,060億円となりました。不良債権比率につきましても、17年9月末で2.5%と3月末比でさらに0.8%低下いたしました。これは債権売却、直接償却等のいわゆる

最終処理を引き続き積極的に進めたほか、債権放棄を含めた再建・再編処理による債務者区分の改善等によるものであります。

また、17年9月期の与信関係費用は1,297億円と、前年同期比で3,261億円減少いたしました。17年3月期に将来リスク対応としての貸倒引当金の積み増しを含め、バランスシートのクリーンアップを図ったことから、与信関係費用は、前年同期比で大幅に減少しており、巡航速度化も視野に入っていました。ローンレビュー制度や信用リスク委員会を通じて、今後の資産劣化防止、債務者区分改善の推進、与信集中リスクへの対応などの不良債権問題の再発防止にも引き続き取り組んでまいります。

なお、経済合理性、経営責任の明確化、社会的影響を考慮した上で、5社で2,364億円の債権放棄を実施しております。

## (5) 国内向け貸出の進捗状況

### [17年9月期の実績等の状況]

17年9月期の国内貸出（インパクトローンを除く実勢ベース）は、17年3月末比1兆3,541億円の増加となり、また、中小企業向け貸出については、17年3月末比2,043億円の増加と年間計画である500億円を大幅に上回る実績となりました。今後とも、健全な経営内容の中小企業に対する円滑な資金供給に本支店一体となり引き続き積極的に取り組んでまいります。

なお、17年9月期実績において、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

### [17年9月期の中小企業向け貸出の増強に向けた取組について]

当行におきまして、健全な経営内容の中小企業に対して円滑な資金供給を行うことは、金融機関の社会的責務と認識し、中小企業向け貸出の増強に向けて多様な施策を講じ、本支店一体となって最大限努力しております。

特に、中堅・中小企業マーケットにおける確固たる地位を確立することを基本方針とし、健全な経営内容の中小企業等の多様な資金ニーズに対しまして積極的な対応を実施

しております。

なお、17年9月期の推進体制と主要施策は以下の通りであります。

### <推進体制>

#### ①法人営業部ならびにビジネスサポートプラザ

「法人営業部」は中堅・中小企業との取引深耕及び新規取引先開拓を主たるミッションとし、中小企業の資金需要の発掘・資金ニーズへの対応に最大限注力しております。一方、「ビジネスサポートプラザ」は、中小企業のあらゆるニーズに対応する専門拠点としており、信用保証協会保証付貸出や「ビジネスセレクトローン」等の定型商品を中心に、中小企業の資金需要の発掘・対応に注力しております。

17年9月期は、より円滑な資金供給を図ることを目的に法人営業部とビジネスサポートプラザとの統合を実施するとともに、ミドルマーケットの豊富なエリアにあるビジネスサポートプラザを法人営業部へ改組する等、再編を実施いたしました。

#### ②法人営業グループ・オフィス等

個人取引を対象とした「支店」はあるものの法人拠点が無い地域に、最寄の「法人営業部」または「ビジネスサポートプラザ」の出先として、「法人営業グループ」「オフィス」ならびに「法人営業デスク」等の少人数体制の拠点を設置しております。

既存法人拠点の統廃合により広域化したマーケットを再分割することで、中小企業のお客さまに対するきめ細かな対応を可能とし、「ビジネスセレクトローン」等の定型商品の販売を主体に中小企業向け貸出の拡大を図っております。

#### ③法人営業所

当行の拠点が無い店舗空白地における新規マーケットの開拓を目的に、法人の専門拠点である「法人営業所」を設置しておりますが、17年9月期は盛岡営業所を設置いたしました。少人数体制のもと「ビジネスセレクトローン」等の定型商品の販売を主とした貸金業務に特化することにより、ローコスト且つ効率的に中小企業向け貸出の拡大を図っております。

## <17年9月期に実施した主要施策>

### ① 推進体制の強化

#### 「中小企業専担部付部長」等の人員の追加配置

ミドルマーケット等に対してきめ細かく取り組むべく「中小企業専担部付部長」を法人営業部に配置しておりますが、実績面で一定の成果が認められ、お客さまからの評価も良好であることから、17年9月期は20名増員致しました。

### ②商品の拡充・推進

#### a. 「ビジネスセレクトローン」の推進

スモールマーケット向けの主力商品である「ビジネスセレクトローン」につきましては、自治体との連携や、法人プロモーションオフィスを通じた顧客開拓等、積極的な販売活動を行い、17年9月期には約2万5,300件、約7,800億円の取組実績をあげることが出来ました。

#### b. 「Nファンド」の推進

ミドルマーケットに対しましては、採り上げ基準を標準化・簡素化したリスクテイク商品である「Nファンド」を積極的に推進いたしました。この結果、「Nファンド」は、17年9月期には、約1万8,900件、約9,200億円の投入を行うことが出来ました。

#### c. 「SMB C-クレセルローン」の推進

年商30億円未満のお客さまを対象とした新商品「SMB C-クレセルローン」の取り扱いを17年4月より開始し、17年9月期には約2,800件、約1,900億円の取組実績をあげることができました。これにより、ビジネスセレクトローン等の既存商品とあわせて、お客様の規模に応じて資金ニーズに切れ目なくお応えしていく体制を強化しております。

#### d. その他「リスクテイク商品」の推進

ミドルマーケットを主な対象とした「CLO方式」による資金提供スキーム「SMB C-CLO」は、17年9月期に募集を行い、約500件、約300億円の取組実績となりました。

その他、昨年度より新たに投入した成長企業向けの「Vファンド」も堅調に伸び、その結果として、「ビジネスセレクトローン」「SMB C-クレセルローン」「Nファンド」を中心とした「リスクテイク商品」の17年9月期の取組実績は、約47,100件、約1兆9,100億円となりました。

#### e. その他

財務内容が良好な中小企業の起債ニーズへ対応すべく、純資産額1億円以上5億円未満の法人に対する「小口銀行保証付私募債」の17年9月期の取組実績は、約100億円となりました。

また、取引の裾野を拡大することを目的に17年9月に兵庫県信用保証協会との提携商品「スーパーじんそく」の取扱を開始する等、17年9月末迄の累計で、17提携商品の取扱となり、これらの17年9月期の取組実績は約400億円となりました。

#### (6) 配当政策の状況及び今後の考え方

当社グループは、引き続き業務の再構築やリストラによる経費削減等に取り組み、収益力強化を図るとともに、不良債権残高の大幅な削減や政策投資株式の圧縮等により改善されたバランスシートの健全性を維持しつつ、着実な内部留保の蓄積を図ってまいります。これによりTier I資本の質・量をともに充実させることを第一義の方針と致します。

配当につきましては、安定配当を基本とした上で、業績や内部留保の蓄積状況を勘案し、15年3月期以降3期間は3,000円（従来の普通株式1株当たり3円配当に相当）で据え置きとしてまいりました。18年3月期につきましても、計画通り3,000円で据え置きとする予定であります。

なお、当期利益の安定的な黒字確保を前提に、業績展望や剰余金の積み上がり状況等も十分考慮した上で、配当性向にも留意しつつ19年3月期以降普通株式配当を1,000円/年ずつ増配することを基本に検討してまいります。

## (7) 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務

### 内容の健全性の確保

当社は、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがあります。当該資金は子会社の財務の健全性を確保するために、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用してまいる所存であります。

なお、当社におきましては、現在、劣後特約付債務はございません。

## (8) 責任ある経営体制の確立のための方策

当行におきまして、リスクセンシティブなバーゼルⅡ導入を控え、オペレーショナルリスクの管理強化のため、17年7月、オペレーショナルリスク委員会を設置いたしました。同委員会は、オペレーショナルリスク関連情報を定期的に関連する役員、部長に報告するとともに、当該報告に基づき、オペレーショナルリスクの削減の方策等に関し必要な協議を行うことを目的としています。当行といたしましては、これまでも、継続的にリスク管理強化に取り組んでまいりましたが、バーゼルⅡ導入も睨み、一層の高度化、体制整備に努めてまいります。

また、CSRへの取組みにつきましては、当社におきましては、17年4月にグループ各社のCSR担当部長をメンバーとする「グループCSR委員会」を設置、当行におきましても「CSR委員会」を設置するとともに「CSR室」を設置するなど、CSRへの取組みを強化してまいりました。さらに、当行におきまして、CSR室が新たに部門横断的な環境ビジネスの企画推進機能を担うことを17年11月に明確化、環境関連施策について、当行グループ全体での積極的な取組みを一層強化してまいります。

また、当行におきまして、多様化する女性ニーズに応え、女性の視点に立った新しいマーケティングを行う「Next Wing プロジェクト室」を、17年10月に新たに設置いたしました。同室では、個人金融マーケットにおける女性の存在感が高まる中、女性のニーズに肌理細やかな金融サービスを提供していくことや、当行女性従業員が最大限能

力を発揮できるより働きやすい職場を創造していくために、積極的な活動を行ってまいります。

以 上



(図表1-1)収益動向及び計画[三井住友フィナンシャルグループ(単体)]

持株会社 14年12月 設立

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	33,606	34,784	36,972		36,800
貸出金	400	400	9		7
有価証券	32,500	33,682	36,223		36,000
総負債	2,319	3,328	4,193		3,700
資本勘定計	31,727	33,196	33,127		33,451
資本金	12,477	13,527	13,527		13,527
資本準備金	12,478	13,528	13,528		13,528
その他資本剰余金	4,995	4,995	4,995		4,995
利益準備金	-	-	-		-
剰余金 (注)	1,787	3,845	3,785		4,101
自己株式	▲ 10	▲ 2,699	▲ 2,708		▲ 2,700
(収益) (億円)					
経常利益	512	2,534	124		480
受取配当金	473	2,517	120		464
経費	30	26	17		28
人件費	17	12	7		13
物件費	13	14	9		14
特別利益	-	-	276		250
特別損失	-	-	-		-
税引前当期利益	512	2,534	400		730
法人税、住民税及び事業税	0	△ 3	0		30
法人税等調整額	7	15	16		
税引後当期利益	505	2,522	384		700
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	6,773	6,141			6,396
配当金総額(中間配当を含む)	464	444	-		464
普通株配当金	174	176	-		207
優先株配当金<公的資金分>	145	127	-		127
優先株配当金<民間調達分>	145	141	-		130
1株当たり配当金(普通株)	3,000	3,000	-		3,000
同(第一種優先株)	10,500	10,500	-		10,500
同(第二種優先株)	28,500	28,500	-		28,500
同(第三種優先株)	13,700	13,700	-		13,700
同(第四種優先株第1~12回)	135,000	135,000	-		135,000
同(第四種優先株第13回)	67,500	67,500	-		-
同(第六種優先株第1回)	-	728	-		88,500
配当率(優先株<公的資金分>)	1.11	1.15	-		1.15
配当率(優先株<民間調達分>)	2.93	2.96	-		3.59
配当性向	80.97	7.81	-		46.77
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)	1.59	7.77	2.31		2.09
ROA(当期利益/総資産<平残>)	1.50	7.25	2.07		1.90

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものを表示しております。

(図表1-1)収益動向及び計画[三井住友銀行(単体)]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	945,066	960,298	961,134		926,000
貸出金	542,449	508,089	501,805		504,000
有価証券	238,151	237,030	225,507		234,000
特定取引資産	29,937	51,288	58,337		34,000
繰延税金資産<末残>	15,905	15,022	13,285		13,300
総負債	923,624	938,449	941,498		898,000
預金・NCD	625,534	652,276	667,184		665,000
債券	—	—	—		—
特定取引負債	18,425	40,064	44,256		17,000
繰延税金負債<末残>	—	—	—		—
再評価に係る繰延税金負債<末残>	555	900	496		500
資本勘定計	28,709	27,527	31,712		30,044
資本金	5,600	6,650	6,650		6,650
資本準備金	8,797	10,099	6,650		6,650
その他資本剰余金	3,576	3,576	7,025		7,025
利益準備金	—	—	—		—
剰余金(注1)	6,761	2,913	6,079		6,249
土地再評価差額金	811	423	245		240
その他有価証券評価差額金	3,164	3,866	5,063		3,230
自己株式	—	—	—		—
(収益) (億円)					
業務粗利益	15,841	15,229	7,666		15,450
資金運用収益	13,923	13,187	6,630		9,450
資金調達費用	3,053	3,462	2,087		
役務取引等利益	2,269	3,007	1,677		3,400
特定取引利益	2,807	1,316	36		1,250
その他業務利益	▲ 105	1,181	1,410		1,350
国債等債券関係損(▲)益	227	▲ 216	284		—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,001	9,405	4,742		9,500
業務純益	10,001	12,920	4,985		9,500
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 3,515	△ 243		—
経費	5,840	5,824	2,924		5,950
人件費	2,213	2,041	989		2,060
物件費	3,322	3,415	1,770		3,540
不良債権処理損失額(注2)	8,692	13,063	1,540		3,000
株式等関係損(▲)益	1,039	▲ 1,187	250		▲ 100
株式等償却	107	2,276	88		
経常利益	1,851	▲ 717	3,598		6,100
特別利益(注2)	1,668	16	24		▲ 100
特別損失	331	300	71		
法人税、住民税及び事業税	127	△ 18	51		2,500
法人税等調整額	50	385	513		
税引後当期利益	3,011	▲ 1,368	2,987		3,500
(配当)					
配当可能利益	7,930	4,424			11,209
配当金総額(中間配当を含む)					
普通株配当金					
優先株配当金<公的資金分>					
優先株配当金<民間調達分>					
1株当たり配当金(普通株)					
配当率(優先株<公的資金分>)					
配当率(優先株<民間調達分>)					
配当性向					

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	1.71	1.66	1.70		1.66
貸出金利回(B)	1.79	1.85	1.93		1.82
有価証券利回	1.04	1.10	1.06		1.17
資金調達原価(C)	1.07	1.12	1.22		1.17
預金利回(含むNCD)(D)	0.14	0.16	0.29		0.19
経費率(E)	0.93	0.89	0.87		0.89
人件費率	0.35	0.31	0.29		0.30
物件費率	0.52	0.52	0.52		0.53
総資金利鞘(A)-(C)	0.64	0.53	0.47		0.49
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.72	0.79	0.76		0.74
非金利収入比率	14.32	19.74	21.87		22.00
OHR(経費/業務粗利益)	36.86	38.24	38.14		38.51
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	38.83	33.44	31.93		33.00
ROA(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)	1.12	1.04	1.05		1.09

(注1) 任意積立金及び未処分利益を合算しております。

(注2) 16/3月期につきましては、貸倒引当金戻入益及び債権売却損失引当金戻入益といたしまして658億円を特別利益に計上しております。  
このため、16/3月期の与信関係費用(不良債権処理損失額+上記戻入益)は8,034億円となっております。

(参考)収益動向及び計画[4社合算ベース:三井住友銀行+三井住友カード+三井住友銀行リース+日本総合研究所]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月 計画
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は未残〉					(億円)
総資産	969,028	985,200	986,799		952,000
総負債	944,886	960,402	963,949		920,400
資本勘定計	31,485	30,650	35,017		33,932
資本金	6,626	7,676	7,916		7,916
資本準備金	9,612	10,914	7,704		7,704
その他資本剰余金	3,990	3,990	7,025		7,439
利益準備金	10	10	10		10
剰余金(注1)	7,182	3,647	6,893		7,273
土地再評価差額金	811	423	245		240
その他有価証券評価差額金	3,253	3,990	5,223		3,350
自己株式	-	-	-		-
(収益)					
合算業務純益(注2)	10,496	9,980	5,031		10,126
経常利益	2,259	▲ 221	3,873		6,668
特別損益	1,344	▲ 232	▲ 17		▲ 108
法人税、住民税及び事業税					
法人税等調整額	362	578	683		2,730
税引後当期利益	3,242	▲ 1,031	3,174		3,830
(配当)					
配当可能利益〈含む持株会社〉	15,538	11,714			18,698
配当性向(持株会社 普通株)	5.89	-	-		5.79
(経営指標)					
ROE(合算業務純益/資本勘定<平残>)	36.74	32.12	30.64		31.35
ROA(合算業務純益/総資産<平残>)	1.08	1.01	1.01		1.06

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものを表示しております。

(注2) 三井住友銀行の業務純益、他3社の営業利益を合算しております。

(図表1-2)収益動向[三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
(規模)〈末残〉 (億円)			
総資産	997,319	1,022,338	
貸出金	547,998	560,950	
有価証券	242,337	235,796	
特定取引資産	37,691	36,276	
繰延税金資産	15,982	14,147	
総負債	959,349	978,970	
預金・NCD	711,881	717,723	
債券	—	—	
特定取引負債	21,105	17,862	
繰延税金負債	453	474	
再評価に係る繰延税金負債	910	505	
少数株主持分	10,212	10,745	
資本勘定計	27,757	32,623	
資本金	13,527	13,527	
資本剰余金	9,743	9,743	
利益剰余金	3,300	6,979	
土地再評価差額金	579	378	
その他有価証券評価差額金	4,107	5,331	
為替換算調整勘定	▲ 799	▲ 626	
自己株式	▲ 2,699	▲ 2,708	

	(収益) (億円)		
経常収益	35,808	17,579	35,000
資金運用収益	15,217	7,693	
役務取引等収益	5,987	3,322	
特定取引収益	1,446	124	
その他業務収益	10,583	5,765	
その他経常収益	2,575	674	
経常費用	36,111	12,941	
資金調達費用	3,504	2,156	
役務取引等費用	800	492	
特定取引費用	2	2	
その他業務費用	8,677	4,036	
営業経費	8,527	4,216	
その他経常費用	14,601	2,039	
貸出金償却	7,594	427	
貸倒引当金繰入額	2,889	1,041	
一般貸倒引当金繰入額	▲ 2,012	▲ 395	
個別貸倒引当金繰入額	4,939	1,438	
経常利益	▲ 303	4,638	8,500
特別利益	91	614	
特別損失	873	139	
税金等調整前当期純利益	▲ 1,085	5,113	
法人税、住民税及び事業税	218	324	
法人税等調整額	529	607	
少数株主利益	510	259	
当期純利益	▲ 2,342	3,923	5,500

(図表2)自己資本比率の推移 … 国際統一基準(第一基準)を採用

[三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金	12,477	13,527	13,527		13,527
うち非累積的永久優先株	—	—	—		—
資本剰余金	8,653	9,743	9,743		9,743
利益剰余金(注2)	5,648	2,856	6,979		7,172
連結子会社の少数株主持分	9,904	10,129	10,642		10,594
うち優先出資証券	8,140	8,169	8,275		8,127
その他有価証券の評価差損	—	—	—		—
自己株式	△ 30	△ 2,699	△ 2,708		△ 2,700
為替換算調整勘定	△ 718	△ 799	△ 626		△ 760
営業権相当額	△ 1	△ 1	△ 1		△ 1
連結調整勘定相当額	△ 217	△ 134	△ 94		△ 65
その他	—	—	—		—
Tier I 計	35,716	32,623	37,461		37,510
(うち税効果相当額)	( 16,664)	( 15,529)	( 13,672)		( 13,800)
有価証券含み益	2,494	3,171	4,109		2,690
土地再評価益	685	671	399		410
一般貸倒引当金	7,401	6,335	5,974		6,335
永久劣後債務	7,556	8,800	11,196		9,873
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	18,136	18,976	21,678		19,308
期限付劣後債務・優先株	16,030	16,573	15,913		16,162
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	16,030	16,573	15,913		16,162
Tier II 計	34,165	35,550	37,591		35,470
(うち自己資本への算入額)	( 34,165)	( 32,623)	( 37,461)		( 35,470)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	△ 2,508	△ 5,044	△ 5,480		△ 5,840
自己資本合計	67,374	60,201	69,442		67,140

(億円)

リスクアセット	592,041	605,526	631,279		627,000
オンバランス項目	546,499	548,979	569,785		570,500
オフバランス項目	42,833	53,009	57,363		53,000
その他(注3)	2,708	3,539	4,131		3,500

(% )

自己資本比率	11.37	9.94	11.00		10.70
Tier I 比率	6.03	5.38	5.93		5.98

(注1)上記試算に係る各種前提条件

為替: 18/3月期計画 105.00円/ドル

(注2)利益剰余金から社外流出予定額を控除した額。

(注3)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 … 国際統一基準を採用

[三井住友銀行(連結)]

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金	5,600	6,650	6,650		6,650
うち非累積的永久優先株	—	—	—		—
資本剰余金	12,985	16,035	16,035		16,035
利益剰余金(注2)	3,193	△ 63	2,901		3,373
連結子会社の少数株主持分	10,058	10,261	10,372		10,291
うち優先出資証券	8,140	8,169	8,275		8,127
その他有価証券の評価差損	—	—	—		—
自己株式	—	—	—		—
為替換算調整勘定	△ 719	△ 811	△ 641		△ 780
営業権相当額	—	△ 0	△ 0		—
連結調整勘定相当額	—	—	—		—
その他	—	—	—		—
Tier I 計	31,118	32,073	35,316		35,570
(うち税効果相当額)	( 16,071)	( 15,051)	( 13,239)		( 13,300)
有価証券含み益	2,455	3,054	3,952		2,570
土地再評価益	685	671	399		410
一般貸倒引当金	7,111	6,120	5,754		6,120
永久劣後債務	7,556	8,800	11,196		9,873
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	17,808	18,645	21,301		18,973
期限付劣後債務・優先株	16,030	16,573	15,913		16,162
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	16,030	16,573	15,913		16,162
Tier II 計	33,837	35,218	37,214		35,135
(うち自己資本への算入額)	( 31,118)	( 32,073)	( 35,316)		( 35,135)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	△ 246	△ 2,389	△ 2,631		△ 2,950
自己資本合計	61,990	61,756	68,001		67,755

(億円)

リスクアセット	568,918	582,445	607,691		604,000
オンバランス項目	523,593	525,895	546,097		547,500
オフバランス項目	42,643	53,031	57,478		53,000
その他(注3)	2,682	3,520	4,116		3,500

(% )

自己資本比率	10.89	10.60	11.19		11.21
Tier I 比率	5.46	5.50	5.81		5.88

(注1)上記試算に係る各種前提条件

為替: 18/3月期計画 105.00円/ドル

(注2)利益剰余金から社外流出予定額を控除した額。

(注3)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 … 国際統一基準を採用

[三井住友銀行(単体)]

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金	5,600	6,650	6,650		6,650
うち非累積的永久優先株	—	—	—		—
資本準備金	8,797	10,099	6,650		6,650
その他資本剰余金	3,576	3,576	7,025		7,025
利益準備金	—	—	—		—
任意積立金(注2)	2,215	2,215	2,215		2,215
次期繰越利益(注3)	2,531	685	3,508		4,021
その他(注4)	7,645	7,843	8,300		8,189
うち優先出資証券	7,591	7,767	8,275		8,127
その他有価証券の評価差損	—	—	—		—
自己株式	—	—	—		—
営業権相当額	—	—	—		—
Tier I 計	30,364	31,068	34,349		34,750
(うち税効果相当額)	( 15,905)	( 15,022)	( 13,285)		( 13,300)
有価証券含み益	2,398	2,930	3,838		2,450
土地再評価益	615	596	334		335
一般貸倒引当金	6,617	4,176	3,932		4,175
永久劣後債務	7,556	8,800	11,196		9,873
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	17,187	16,501	19,300		16,833
期限付劣後債務・優先株	15,656	16,183	15,523		15,772
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	15,656	16,183	15,523		15,772
Tier II 計	32,842	32,684	34,823		32,605
(うち自己資本への算入額)	( 30,364)	( 31,068)	( 34,349)		( 32,605)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	△ 557	△ 956	△ 1,083		△ 1,560
自己資本合計	60,172	61,180	67,615		65,795

(億円)

リスクアセット	529,397	540,345	563,040		561,000
オンバランス項目	488,167	489,107	506,312		510,000
オフバランス項目	39,254	48,189	53,292		48,000
その他(注5)	1,976	3,049	3,436		3,000

(%)

自己資本比率	11.36	11.32	12.00		11.72
Tier I 比率	5.73	5.74	6.10		6.19

(注1)上記試算に係る各種前提条件

為替: 18/3月期計画 105.00円/ドル

(注2)利益処分を勘案した額。

(注3)当期未処分利益から社外流出予定額を控除した額。

(注4)少数株主持分、為替換算調整勘定の額。

(注5)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。



(図表5)部門別収益動向[三井住友銀行(単体)]

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
資金関係損益	2,715	1,403	2,830
手数料＋外為	860	517	1,100
個人部門	3,575	1,920	3,930
資金関係損益	3,236	1,760	3,580
手数料＋外為	3,306	1,546	3,320
法人部門	6,542	3,306	6,900
資金関係損益	970	532	1,040
手数料＋外為	898	416	980
企業金融部門	1,868	948	2,020
ウチマーケティング業務	820	479	910
トレンジャー業務	16	9	10
国際部門	844	483	920
資金関係損益	105	-	-
手数料＋外為	14	-	-
コミュニティバンキング本部	119	-	-
市場営業部門	2,228	1,237	2,300
本社管理	53	▲ 228	▲ 620
業務粗利益	15,229	7,666	15,450
経費	▲5,824	▲2,924	▲5,950
業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入)	9,405	4,742	9,500

(注) 17/3月期実績につきましては、戦略金融部門の損益は本社管理に含んでおります。  
17/9月期実績、18/3月期見込みの各部門計数は、17/4月に実施した組織変更(コミュニティバンキング本部及び戦略金融部門の廃止)後の基準で記載しております。

(図表6)リストラの推移及び計画[2社合算ベース:持株会社+三井住友銀行]

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考	18/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

## (役職員数)

役員数 (人)	24	25	22		23
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	17(2)	18(2)	15(2)		15(2)
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	7(3)	7(3)	7(3)		8(4)
従業員数(注) (人)	22,348	21,020	21,290	※1	20,900

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	435	425	412		415
海外支店(注2) (店)	20	17	17		19
(参考)海外現地法人(注3) (社)	25	27	27		28

(注1)出張所、代理店、被振込専門支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3)出資比率50%以下のものを除いております。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

## (人件費)

人件費 (百万円)	222,969	205,305	99,542		207,300
うち給与・報酬 (百万円)	172,562	165,878	82,660		166,100
平均給与月額 (千円)	496	494	484		494

(注)平均年齢38.6歳(17年9月末)。

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	512	552	247	} ※2	490
うち役員報酬 (百万円)	512	552	247		490
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	25	25	26	※3	25
平均役員退職慰労金 (百万円) (注2)	43	33	72		73

(注1)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2)旧わかしお銀行分を除いております。

## (物件費)

物件費(注1) (百万円)	328,764	339,149	175,229	※4	349,900
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	76,929	79,536	38,923		82,000
除く機械化関連費用 (百万円)	251,835	259,613	136,306	※5	267,900

(注1)子銀行が持株会社に対して支払う経営指導料相当分を控除しております。

(注2)リース等を含む実質ベースで記載しております。

## (人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	551,733	544,454	274,771		557,200
---------------	---------	---------	---------	--	---------

(図表6 備考)

※1 従業員数(18年3月末計画比▲390人):

17年4月に新卒者1,088名を採用したことに因るものであり、18年3月末につきましては計画を達成する見込であります。

※2 役員報酬(18年3月期計画490百万円対比進捗率50.4%):

※3 平均役員(常勤)報酬・賞与(18年3月期計画比▲1百万円):

役員報酬につきましては17年10月より6ヶ月間、最大10%、平均5%の削減を実施していることから、役員報酬総額及び平均役員(常勤)報酬・賞与とも、18年3月期の計画は達成する見込であります。

※4 物件費(18年3月期計画349,900百万円対比進捗率50.1%):

17年9月末の為替相場(113.21円)が計画の前提(105.00円)に比べ、円安になった影響(物件費で+4億円の増加)に因るものであります。

※5 除く機械化関連費用(18年3月期計画267,900百万円対比進捗率50.9%):

為替相場の円安影響に加え、「支店サービス拠点」の一部事務処理人員のアウトソースに伴い業務委託費が増加したこと等に因るものでありますが、18年3月期の計画達成に向け、引き続き既存業務の見直し等による経費削減に取り組んでまいります。

(図表7)子会社・関連会社一覧(国内)(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者 (注2)	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金 (注4)	うち 当社等分 (注5,6)	資本勘定	うち 当社等 出資分(注6)	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別 (注7)
【三井住友フィナンシャルグループ】												
三井住友カード株式会社	S42/12月	栗山 道義	クレジットカード業務	H17/9月	9,105	3,638	260	1,281	853	123	76	連結
三井住友リース株式会社	S43/9月	白賀 洋平	リース業務	H17/9月	17,819	13,034	1,253	1,665	1,434	144	88	連結
株式会社日本総合研究所	H14/11月	奥山 俊一	システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務	H17/9月	772	157	124	323	200	36	22	連結
SMFG企業再生債権回収株式会社	H15/11月	前田 孝一	企業再生コンサルティング業務、債権管理回収業務	H17/9月	9	-	-	8	4	1	0	連結
大和証券エスエムピーシー株式会社	H11/2月	斉藤 辰栄	証券業務、金融派生商品業務	H17/9月	110,043	67,238	11,415	4,238	1,632	430	261	持分法
大和住銀投信投資顧問株式会社	H11/4月	小森 脩一	投資顧問業務、投資信託委託業務	H17/9月	184	-	-	105	80	17	10	持分法
【三井住友銀行】												
株式会社みなと銀行	S24/9月	西村 忠信	銀行業務	H17/9月	27,366	769	370	896	48	51	21	連結
株式会社関西アーバン銀行	T11/7月	伊藤 忠彦	銀行業務	H17/9月	25,165	1,563	295	745	371	95	53	連結
関西リース株式会社	S50/2月	近藤 秀樹	リース業務	H17/9月	307	242	151	46	-	4	5	連結
株式会社ジャパンネット銀行	H12/9月	藤森 秀一	銀行業務	H17/9月	3,812	1,337	-	86	114	10	12	連結
SMBC信用保証株式会社	S51/7月	大森 右策	信用保証業務	H17/9月	90,096	-	-	1,224	-	74	74	連結
さくらカード株式会社	S58/2月	海野 隆雄	クレジットカード業務	H17/9月	1,888	373	178	173	122	18	11	連結
SMBCキャピタル株式会社(注9)	H7/8月	松田 道弘	ベンチャーキャピタル業務	H17/9月	179	105	105	61	32	20	11	連結
SMBCコンサルティング株式会社	S56/5月	佐野 利勝	経営相談業務、会員事業	H17/9月	47	-	-	28	18	4	2	連結
SMBCファイナンスサービス株式会社	S47/12月	宮内 憲吾	融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務	H17/9月	6,006	2,206	2,151	733	-	13	4	連結
四谷管理株式会社(旧SMBC抵当証券株式会社)	S58/10月	池田 靖	融資業務	H17/9月	100	524	524	△ 425	0	46	45	連結
フィナンシャル・リンク株式会社	H12/9月	福田 博一	情報処理サービス業務、コンサルティング業務	H17/9月	3	-	-	3	-	2	2	連結
SMBCフレンド証券株式会社	S23/3月	玉置 勝彦	証券業務	H17/9月	2,435	-	-	1,273	408	105	64	連結
株式会社さくらケーシーエス	S44/3月	小川 恵三	システム開発・情報処理業務	H17/9月	168	2	2	115	18	3	△ 15	連結
さくら情報システム株式会社	S47/11月	三浦 良二	システム開発・情報処理業務	H17/9月	128	8	8	73	22	1	1	連結
グローバルファクタリング株式会社	H4/12月	西島 新平	ファクタリング業務	H17/9月	3,977	3,039	3,039	0	-	0	0	連結
プロミス株式会社	S37/3月	神内 博喜	消費者金融業務	H17/9月	15,898	7,804	435	7,623	1,543	494	286	持分法
アットローン株式会社	H12/6月	下志万 正明	個人向けローン業務	H17/9月	1,270	880	880	189	267	△ 33	△ 32	持分法
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社(注9)	S58/10月	山村 信一	ベンチャーキャピタル業務	H17/9月	618	341	62	250	236	△ 1	△ 0	持分法
三井住友アセットマネジメント株式会社	H14/12月	井上 恵介	投資顧問業務、投資信託委託業務	H17/9月	348	-	-	164	34	19	13	持分法
ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社	H12/9月	山田 富重	確定拠出年金の運営管理業務	H17/9月	10	-	-	8	4	△ 2	△ 5	持分法
株式会社クオーク	S53/4月	仁瓶 眞平	個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業務	H17/9月	9,092	4,678	963	457	29	72	41	持分法
【三井住友リース】												
三井住友銀オートリース株式会社	H7/1月	齋藤 純夫	リース業務	H17/9月	2,328	1,839	127	128	-	17	5	連結
マツダオートリース株式会社	S40/11月	板橋 英隆	リース業務	H17/9月	173	138	23	22	-	3	2	連結
有限会社スペース・サービス	H10/2月	川勝 一明	リース業務	H17/9月	51	40	28	0	-	△ 0	△ 0	連結
エス・ビー・エル・パートナーズ有限会社	H12/3月	大井 耐三	金銭債権買取業務	H17/6月	163	156	156	0	-	0	0	連結
北国総合リース株式会社	S49/4月	北上 徹秀	リース業務	H17/9月	399	340	10	32	1	4	4	持分法
山陰総合リース株式会社	S50/4月	吉原 賢郎	リース業務	H17/9月	467	332	29	59	2	7	4	持分法
三重銀総合リース株式会社	S54/8月	瀬古 清夫	リース業務	H17/9月	124	99	6	16	1	1	0	持分法
【大和証券エスエムピーシー】												
大和証券エスエムピーシーブリック・インベストメント株式会社	H10/12月	渡辺 秀雄	投融資業務	H17/9月	1,952	978	325	284	-	49	30	持分法

(図表7)子会社・関連会社一覧(海外)(注1)

(百万通貨単位・但しインドネシアは十億通貨単位)

会社名	設立年月	代表者 (注2)	主な業務	通貨	直近決算 (注3)	総資産	借入金 (注4)	うち 当社等分 (注5,6)	資本勘定	うち 当社等 出資分(注6)	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別 (注7)
<b>【三井住友銀行】</b>													
欧州三井住友銀行	H15/3月	東 俊太郎	銀行業務	US\$	H17/9月	15,172	426	4,534	1,754	1,700	32	23	連結
マニファクチャラーズ銀行	S49/11月	堤 義則	商業銀行業務	US\$	H17/6月	1,490	108	1	220	283	14	9	連結
カナダ三井住友銀行	H13/4月	会田 南	商業銀行業務	CAN\$	H17/7月	1,432	42	42	159	122	6	4	連結
ブラジル三井住友銀行	S33/10月	窪田敏朗	商業銀行業務	R\$	H17/6月	861	195	145	273	302	△ 30	△ 30	連結
インドネシア三井住友銀行	H1/8月	中村 清澄	銀行業務	RPIAH	H17/6月	5,731	548	2,225	1,152	982	75	46	連結
SMBCリース・ファイナンス会社	H2/11月	William Ginn	リース業務	US\$	H17/6月	1,471	200	284	742	690	31	12	連結
SMBCキャピタル・マーケット会社	S61/12月	藤澤 哲史	スワップ関連業務・投融資業務	US\$	H17/6月	4,000	423	2,064	894	609	34	16	連結
英国SMBCキャピタル・マーケット会社	H7/4月	藤澤 哲史	スワップ関連業務	US\$	H17/6月	1,101	105	-	350	300	7	5	連結
三井住友ファイナンス・オーストラリア	S59/6月	門田 源	投融資業務	A\$	H17/6月	2,674	2,031	2,381	176	159	12	8	連結
SMBCセキュリティーズ会社	H2/8月	諸岡 賢一	証券業務	US\$	H17/6月	145	100	25	44	40	3	2	連結
SMBC MVI SPC	H16/9月	小川 晋	投融資業務	US\$	H17/9月	377	345	345	29	30	△ 0	△ 0	連結
SMBC DIP Limited	H17/3月	小川 晋	投融資業務	US\$	H17/9月	29	16	28	1	1	0	0	連結
さくらキャピタル・ファンディング(ケイマン)リミテッド	H4/7月	國部 毅	金融業務	US\$	H17/6月	91	90	88	0	0	0	0	連結
さくらファイナンス(ケイマン)リミテッド	H3/2月	國部 毅	金融業務	US\$	H17/6月	666	664	403	0	0	0	0	連結
SMBCインターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ	H2/6月	國部 毅	金融業務	US\$	H17/6月	2,161	2,145	1,891	1	0	△ 0	△ 0	連結
BSL リーシング カンパニーリミテッド	S62/7月	Pravidhya Suvaruchiphor	リース業務	TBAH	H17/6月	2,919	2,330	342	246	6	42	29	持分法
SBCS カンパニー リミテッド	H1/3月	中島 知良	出資、コンサルティング業務	TBAH	H17/6月	527	257	257	266	14	44	44	持分法
<b>【三井住友銀行リース】</b>													
SMBC Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	S55/5月	鳥羽 宏彦	リース業務	S\$	H17/6月	181	166	120	5	-	1	1	連結
SMBC Leasing (Hong Kong) Limited	H1/9月	諸富 隆文	リース業務	HK\$	H17/6月	574	475	337	56	-	1	1	連結
SMBC Leasing (Thailand) Co., Ltd.	H8/2月	米谷 成一	リース業務	TBAH	H17/6月	4,354	2,438	2,030	198	-	31	21	連結
SMBC Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	H8/11月	酒井 淳	リース業務	RM	H17/6月	146	126	123	6	-	1	△ 0	連結
P.T.EXIM SB Leasing	S60/3月	笠 富士人	リース業務	RPIAH	H17/6月	56	179	114	△ 154	0	△ 6	△ 6	連結
<b>【大和証券エスエムビーシー】</b>													
Daiwa Securities SMBC Hong Kong Limited	S45/12月	松本 哲	証券業務	US\$	H17/9月	738	37	35	88	-	5	5	持分法
大和國泰證券股份有限公司	H11/1月	張 志良	証券業務	NT\$	H17/9月	3,729	700	500	2,726	-	121	88	持分法

(注1) H17/9月期三井住友フィナンシャルグループの連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井住友フィナンシャルグループ及び三井住友銀行の与信額(保証も含む)が1億円超の会社及び主な関係会社について記載しております。

海外の会社については現地通貨(百万単位、インドネシアのみ十億単位)で記載しております。

(注2) H17/9月末における代表者を記載しております。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しております。

(注4) 社債・コマーシャルペーパーを含んでおります。

(注5) 借入金のうち、当社等分は保証の額を含んでおります。

(注6) 三井住友フィナンシャルグループ分と三井住友銀行分を合算して表示しております。

(注7) 三井住友フィナンシャルグループの連結決算を基準としております。

(注8) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注9) SMBCキャピタル株式会社とエヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社は、17年10月1日に合併いたしました。(新会社名:エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社)

(注10) 連結範囲の異動については以下の通りであります。

NSキャピタル株式会社他8社は新規設立等により、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

わかしおオフィスサービス株式会社他3社は清算等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

エスエムエルシー・ケンタウルス有限会社他5社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

SBL Holdings Limitedは清算により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社から除外しております。

エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社他7社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

P.T.Perjahl Leasing Indonesiaは株式売却により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

## (注8)の明細

会社名	今後の業績見通し(見込み)	グループ戦略上の位置付け
株式会社ジャパンネット銀行	H18/3期黒字確保	インターネット専門銀行
SMBC信用保証株式会社	H14/3期に住銀保証をSMBC信用保証の100%出資子会社として統合。 H18/3期には2社合算ベースで黒字化の見込み。	三井住友銀行の住宅ローン保証子会社
SMBCファイナンスサービス株式会社	H18/3期黒字確保	融資業務・ファクタリング業務・集金代行業務子会社
四谷管理株式会社 (旧SMBC抵当証券株式会社)	清算手続中	融資業務子会社
フィナンシャル・リンク株式会社	当初計画のH19/3期末より一前期倒してH18/3期末には繰上解消予定	企業の資金・決済に関する金融関連サービスを銀行及びグループ会社と連携してトータルにコーディネートする戦略子会社
株式会社さくらケーシーエス	H19/3期黒字化	システム開発・情報処理業務子会社
アットローン株式会社	プロミスとの提携ローン事業開始に伴う先行費用の発生により赤字を計上予定。	個人向けローン専門会社
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	17年10月1日にSMBCキャピタルと合併	ベンチャーキャピタル
ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社	確定拠出年金市場の急成長を背景に業績は改善傾向にあるが、赤字基調からの脱却にはまだ時間がかかる見込み。	確定拠出年金業務遂行のための中核会社
有限会社スペース・サービス	H18/9期黒字化	三井住友銀リースの特定目的子会社
ブラジル三井住友銀行	H18/12期黒字化	在ブラジルのグローバル日系、非日系マルチナショナル企業宛貸金を主たる業務とする銀行子会社
SMBC MVI SPC	H18/3期黒字化により、繰上解消の見込み。	米国における投資適格未達の企業宛シンジケート貸金市場への投資を行う子会社
SMBCインターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ	取支均衡	三井住友銀行の自己資本拡充を目的に設立。三井住友銀行劣後保証付き社債を発行。
SMBC Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	H17/12期黒字確保	三井住友銀リースの海外現地法人
SMBC Leasing (Hong Kong) Limited	H17/12期黒字確保	三井住友銀リースの海外現地法人
SMBC Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	H18/12期黒字化	三井住友銀リースの海外現地法人
P.T.EXIM SB Leasing	清算手続中	三井住友銀リースの海外現地法人

(図表 8)経営諸会議・委員会の状況 [三井住友フィナンシャルグループ]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	取締役会長	取締役・監査役	総務部	月1回、必要に応じ開催	経営の重要事項の決定および業務執行の監督
監査委員会 (取締役会の内部委員会)	社外取締役	取締役会長、取締役社長、監査部担当役員、社外取締役	監査部	四半期に1回、必要に応じ開催	グループ全体の内部監査方針および体制に関する事項等の審議
リスク管理委員会 (取締役会の内部委員会)	取締役会長	取締役会長、取締役社長、総務部担当役員、リスク統括部担当役員、企画部担当役員、社外取締役	総務部	必要に応じ開催	グループ全体のリスク管理およびコンプライアンスに関する事項のうち経営に重大な影響を与え得る異例な事項等の審議
人事委員会 (取締役会の内部委員会)	取締役会長	取締役会長、取締役社長、人事部担当役員、社外取締役	人事部	必要に応じ開催	三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行の取締役候補者の選定、役付取締役・代表取締役の選任等に関する事項、並びに三井住友カード・三井住友リース・日本総合研究所の代表取締役社長の選定に関する事項の審議
報酬委員会 (取締役会の内部委員会)	社外取締役	取締役会長、取締役社長、人事部担当役員、社外取締役	人事部	必要に応じ開催	三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行の取締役・執行役員報酬、ストックオプションの付与等に関する事項の審議
グループ経営会議	取締役社長	取締役社長が指名する役員(三井住友銀行の役員を含む)、取締役会長、監査役	企画部	必要に応じ開催	グループ全体の業務執行、経営管理に関する事項等の討議・決定
内部監査会議 (グループ経営会議の一部を構成する会議)	取締役社長	グループ経営会議を構成する役員、監査部長、その他取締役社長が指名する者	監査部	四半期に1回、必要に応じ開催	グループ全体の内部監査方針および体制に関する事項等の討議・決定
システム戦略会議 (グループ経営会議の一部を構成する会議)	取締役社長	グループ経営会議を構成する役員、IT企画部長、企画部長、グループ事業部長、その他取締役社長が指名する者	IT企画部 企画部	半期に1回	グループ全体の情報システムに関する投資計画、開発優先順位付けに関する事項等の討議・決定
グループ戦略会議	取締役社長	取締役社長が指名する者	企画部	原則四半期に1回	グループ各社の期初業務計画および同計画の進捗状況に関する意見交換、協議、報告
コンプライアンス委員会	総務部担当役員	総務部長、企画部長、グループ事業部長、コンシューマービジネス統括部、IT企画部長、人事部長、監査部長、その他委員長が指名する者	総務部	必要に応じ開催	グループ全体のコンプライアンス強化および企業倫理確立のために必要な諸施策の協議
グループCSR委員会	企画部担当役員	企画部長、グループ各社のCSR担当部室長、日本総合研究所創発センター所長(アドバイザー)、その他委員長が指名する者	企画部	原則年1回	社会貢献、環境活動を含む、グループ全体のCSR活動に関する事項の協議
情報開示委員会	財務部担当役員	広報部長、企画部長、財務部長、総務部長、その他委員長が指名する者	財務部	必要に応じ開催	情報開示に係る内容の適正性ならびに内部統制の有効性および改善策に関する事項の協議
監査役会	監査役会招集者である監査役	監査役(社外監査役含む)	—	定期、必要に応じ開催	法令に定める事項の他、監査の方針、当会社の業務および財産の状況の調査の方法、その他の監査役職務執行に関する事項の討議・決定

(図表 8)経営諸会議・委員会の状況 [三井住友銀行]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	取締役会長	取締役・監査役	総務部	月1回、 必要に応じ開催	経営の重要事項の決定および業務執行の監督
経営会議	頭取	頭取が指名する執行役員、取締役会長、監査役	経営企画部	必要に応じ開催	業務執行、経営管理に関する事項等の討議・決定
市場リスク会議 (経営会議の一部を構成する会議)	頭取	経営会議を構成する役員、統合リスク管理部長、市場営業部門各部長、経営企画部長、業務監査部長、その他頭取が指名する者	統合リスク管理部、市場営業統括部	原則四半期に1回	市場リスク(含む流動性リスク)管理の基本方針、市場リスク関連極度の設定に関する事項等の討議・決定
信用リスク会議 (経営会議の一部を構成する会議)	頭取	経営会議を構成する役員、融資企画部長、統合リスク管理部長、経営企画部長、資産監査部長、信用リスクマネジメント部長、その他頭取の指名する者	融資企画部	必要に応じ開催	信用リスク管理の基本方針、自己査定基準・償却・引当基準に関する事項等の討議・決定
システム戦略会議 (経営会議の一部を構成する会議)	頭取	経営会議を構成する役員、情報システム企画部長、経営企画部長、事務統括部長、その他頭取の指名する者	情報システム企画部、経営企画部	半期に1回	情報システムに関する投資計画、開発優先順位付けに関する事項等の討議・決定
職務評価会議 (経営会議の一部を構成する会議)	頭取	経営会議を構成する役員、人事部長、経営企画部長、その他頭取の指名する者	人事部	必要に応じ開催	経営に大きな影響を与える職務についての評価に関する事項等の討議・決定
内部監査会議 (経営会議の一部を構成する会議)	頭取	経営会議を構成する役員、業務監査部長、資産監査部長、その他頭取が指名する者	業務監査部、資産監査部	原則四半期に1回	当行グループ全体の内部監査方針および体制に関する事項等の討議・決定
ALM委員会	統合リスク管理部担当役員、市場営業部門統括責任役員	経営企画部担当役員、市場営業部門各部長、統合リスク管理部長、経営企画部長、財務企画部長、業務監査部長、国際統括部長、その他頭取が指名する者	統合リスク管理部、市場営業統括部	原則月1回、 但し市場リスク会議開催月は同会議にて審議を行う。	ALM運営にかかわる事項、ALMオペレーション方針等の審議、ALMオペレーション実績等の報告
信用リスク委員会	融資企画部担当役員	資産監査部担当役員、企業調査部担当役員、融資企画部長、資産監査部長、企業調査部長、信用リスクマネジメント部長、その他委員長が指名する者	融資企画部	原則年4回	大口集中リスク先について、審査部策定の与信方針の協議・検証、与信ポートフォリオ上の課題に関する協議等
オペレーショナルリスク委員会 (17.7.29付設置)	総務部担当役員	経営企画部担当役員、統合リスク管理部担当役員、総務部長、経営企画部長、統合リスク管理部長、事務統括部長、情報システム企画部長、各業務部門統括部長、その他委員長が指名する者	総務部	原則年2回	オペレーショナルリスクに関する情報についての報告およびオペレーショナルリスクの削減のために必要な諸施策の協議
行内格付委員会	融資企画部担当役員	企業調査部担当役員、資産監査部担当役員、融資企画部長、企業調査部長、資産監査部長、協議対象個社の所管審査部長、その他委員長が指名する者	融資企画部	必要に応じ開催	個社の格付付与にかかる協議
コンプライアンス委員会	総務部担当役員	総務部長、経営企画部長、関連事業部長、融資企画部長、人事部長、お客さまサービス部長、情報システム企画部長、事務統括部長、業務監査部長、各業務部門統括部長、その他委員長が指名する者	総務部	必要に応じ開催	コンプライアンス強化および企業倫理確立のために必要な諸施策の協議



会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
CS委員会	お客さまサービス部担当役員	個人部門統括責任役員、事務統括部担当役員、広報部長、経営企画部長、総務部長、お客さまサービス部長、事務統括部長、個人業務部長、法人統括部長、営業統括部長、国際統括部長、その他委員長が指名する者	お客さまサービス部	必要に応じ開催	顧客満足度向上に必要な諸施策の協議
人権啓発推進委員会	人事部担当役員	人事部長、経営企画部長、総務部長、お客さまサービス部長、事務統括部長、各業務部門統括部長、その他委員長が指名する者	人事部	原則年1回	人権啓発に関する推進の基本方針を確立し、同和問題・人権問題の研修を立案、実施
CSR委員会	経営企画部担当役員	広報部長、経営企画部長、融資企画部長、総務部長、人事部長、お客さまサービス部長、その他委員長が指名する者	経営企画部	原則年1回	社会貢献、環境活動を含む、当行グループのCSR活動に関する事項等の協議
情報開示委員会	財務企画部担当役員	広報部長、経営企画部長、財務企画部長、総務部長、その他委員長が指名する者	財務企画部	必要に応じ開催	情報開示に関する適正性、内部統制の有効性・改善策の、横断的・統一的な協議・検証
監査役会	監査役会の招集者である監査役	監査役(社外監査役含む)	—	定期、必要に応じ開催	法令に定める事項の他、監査の方針、当会社の業務および財産の状況の調査の方法、その他の監査役の職務執行に関する事項の討議・決定

(図表 9)担当業務別役員名一覧

## [三井住友フィナンシャルグループ]

担当部	担当役員
広報部	種橋取締役
企画部	種橋取締役
財務部	種橋取締役
グループ事業部	種橋取締役
コンシューマービジネス統括部	月原副社長執行役員
IT企画部	木本専務執行役員
総務部	平澤取締役
人事部	平澤取締役
リスク統括部	平澤取締役
監査部	楠取締役副社長

## [三井住友銀行]

担当部門・部		担当役員・統括責任役員	
本 社 部 門	コーポレート スタッフ部門	広報部	種橋常務執行役員
		経営企画部	種橋常務執行役員
		財務企画部	種橋常務執行役員
		関連事業部	種橋常務執行役員
		統合リスク管理部	木本専務取締役
		融資企画部・信用リスクマネジメント部	木本専務取締役
		総務部	平澤副頭取
		人事部・人材開発部	平澤副頭取
	コーポレート サービス部門	管理部	平澤副頭取
		情報システム企画部	木本専務取締役
		事務統括部・事務推進部	月原副頭取
		EC業務部	木本専務取締役
		企業調査部	平澤副頭取
		法務部	平澤副頭取
		お客さまサービス部	平澤副頭取
		融資管理部	西山専務取締役
		信託部	木本専務取締役
		業 務 監 査 部 門	業務監査部
	資産監査部		遠藤常務取締役
	業 務 部 門	個人部門	月原副頭取
法人部門		中野専務取締役	
企業金融部門		矢作副頭取	
営業審査第二部		西山専務取締役	
国際部門		吉松専務取締役	
市場営業部門		吉松専務取締役	
投資銀行部門		相京常務取締役	

(図表10) 貸出金の推移[三井住友銀行]

(残高)		(億円)			
		17/3月末 実績 (A)	17/9月末 実績 (B)	備考	18/3月末 計画 (C)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	468,278	469,909		477,278
	インパクトローンを除くベース	462,224	463,479		471,224
中小企業向け貸出 (注)	インパクトローンを含むベース	172,963	169,282		170,463
	インパクトローンを除くベース	170,544	166,511		168,044
うち保証協会保証付貸出		14,795	13,557		12,795
個人向け貸出(事業用資金を除く)		136,475	138,937		143,475
うち住宅ローン		123,638	124,889		130,638
その他		158,840	161,690		163,340
海外貸出		32,398	39,583		33,398
合計		500,676	509,492		510,676

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		(億円)		
		17/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	18/3月期 計画 (C)-(A)+(1)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	13,917		15,000
	インパクトローンを除くベース	13,541		15,000
中小企業向け貸出	インパクトローンを含むベース	2,395		500
	インパクトローンを除くベース	2,043		500

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インパクトローンを除くベース))

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	17/9月期 実績 (7)	備考	17年度中 計画 (1)
不良債権処理	5,787	(2,691)	( )
貸出金償却(注1)	2,281	(35)	( )
部分直接償却実施額(注2)	549	(270)	( )
協定銀行等への資産売却額(注3)	0	(0)	( )
上記以外への不良債権売却額	1,376	(1,240)	( )
その他の処理額(注4)	1,581	(1,146)	( )
債権流動化(注5)	2,767	(433)	( )
私募債等(注6)	3,732	(2,952)	( )
子会社等(注7)	0	(0)	( )
計	12,286	(6,076)	6,000 (3,000)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 12)リスク管理の状況[三井住友フィナンシャルグループ](17年9月末時点)

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「信用リスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会において、「信用リスク管理の基本方針」等の重要事項を決議。</li> <li>・グループ全体の信用リスク管理を統括する機能を有した「リスク統括部」を設置。</li> <li>・グループ各社は「信用リスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <p>以下の原則に則り適切な管理を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務特性に応じた信用リスクの統合的管理</li> <li>・個別与信ならびに与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的に把握・管理</li> <li>・モニタリング・システムを整備し、経常的かつ効率的に信用リスクを管理</li> <li>・与信権限と与信責任を明確化した公正な与信運営</li> <li>・原則、業務推進部門、審査部門等から独立した資産監査部門の設置による、信用リスク管理体制、与信運営方針、与信ポートフォリオ状況等の監査の実施による牽制体制の確保</li> </ul>	<p>17年度の信用リスク管理の基本方針(リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(17/3))に則った管理・運営を実施中。</p> <p>グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた的確なリスク管理体制の整備を指導。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内部格付体制の整備等、基本方針を踏まえた管理体制の整備。</li> <li>・ グループ各社の信用リスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。</li> </ul> <p>17年度グループ全体のリスク管理の基本方針に則ったグループ会社の連結ベースの管理・運営を実施中。</p> <p>(17年6月、大口集中リスク先について、審査部策定の与信方針の協議・検証、与信ポートフォリオ上の課題に関する協議等を行う「信用リスク委員会」を設置。)</p>
市場リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会において、「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」等の重要事項を決議。</li> <li>・グループ全体の市場リスク管理を統括する機能を有した「リスク統括部」を設置。</li> <li>・グループ各社は「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。</li> </ul>	<p>17年度の市場リスク・流動性リスク管理の基本方針(リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(17/3))に則った管理・運営を実施中。</p> <p>グループ各社の17年度下期市場リスク関連極度・ガイドラインを決定。</p> <p>グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた的確なリスク管理体制の整備を指導。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスク管理のプロセスの一層の明確化等、基本方針を踏まえた管理体制の整備。</li> <li>・ グループ各社の市場リスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。</li> </ul>

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<p>[リスク管理手法]</p> <p>以下の原則に則り適切な管理を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要性に応じた連結ベースでのリスク管理</li> <li>・自己資本等の経営体力や業務運営方針等を勘案し、リスク許容量の上限を設定した管理</li> <li>・リスクの特性に応じ資本と関係付けたリスク管理を行うため、リスクの計量化を行い定量的に管理</li> <li>・コンピュータ・システムを整備し、データの透明性を確保することにより、正確かつ迅速なリスク管理を推進</li> <li>・相互牽制機能を確保するため、フロント、ミドル、バックの組織・権限の分離を実施</li> <li>・内部監査部署によるリスク管理態勢の監査</li> </ul>	<p>17 年度グループ全体のリスク管理の基本方針に則ったグループ会社の連結ベースの管理・運営を実施中。</p>
流動性 リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会において、「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」等の重要事項を決議。</li> <li>・グループ全体の流動性リスク管理を統括する機能を有した「リスク統括部」を設置。</li> <li>・グループ各社は「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <p>以下の原則に則り適切な管理を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要性に応じた連結ベースでのリスク管理の実施</li> <li>・資金繰り計画、外部環境及び調達状況等を勘案し、リスク許容量の上限設定による定量的な管理やコンティンジェンシープランの策定等による管理</li> <li>・コンピュータ・システムを整備し、データの透明性を確保することにより、正確かつ迅速なリスク管理を推進</li> <li>・相互牽制機能を確保するため、フロント、ミドル、バックの組織・権限の分離を実施</li> <li>・内部監査部署によるリスク管理態勢の監査</li> </ul>	<p>17 年度の市場リスク・流動性リスク管理の基本方針(リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(17/3))に則った管理・運営を実施中。</p> <p>グループ各社の 17 年度下期流動性リスク関連極度・ガイドラインを決定。</p> <p>グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた的確なリスク管理体制の整備を指導。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスク管理のプロセスの一層の明確化等、基本方針を踏まえた管理体制の整備。</li> <li>・ グループ各社の流動性リスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。</li> </ul> <p>17 年度グループ全体のリスク管理の基本方針に則ったグループ会社の連結ベースの管理・運営を実施中。</p>

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
オペレーショナルリスク	<p>[規定・基本方針] グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「オペレーショナルリスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・取締役会において、「オペレーショナルリスク管理の基本方針」等の重要事項を決議。 ・グループ全体のオペレーショナルリスク管理を統括する機能を有した「総務部」が、リスク統括部と共に、網羅的、体系的な管理を実施。 ・グループ各社は「オペレーショナルリスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。</p> <p>[リスク管理手法] 以下の原則に則り適切な管理を実施する。 ・業務とリスクの特性に応じて、重要なリスクの認識、評価、コントロール、モニタリングをするための効果的なフレームワークの整備 ・重要性に応じた連結ベースでのリスク管理 ・リスクの顕在化に備えた事故処理態勢、緊急時態勢の整備 ・内部監査部署によるリスク管理態勢の監査</p>	<p>17年度のオペレーショナルリスク管理の基本方針に一部条項を追加することを取締役会にて決議(17/7)。</p> <p>グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた的確なリスク管理体制の整備を指導。 ・グループ各社のオペレーショナルリスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。 (三井住友銀行においては、オペレーショナルリスク委員会を設置)</p> <p>基本方針を踏まえた管理体制ならびに管理方法の整備を指導。</p>
事務リスク	<p>[規定・基本方針] グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「事務リスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・取締役会において、「事務リスク管理の基本方針」等の重要事項を決議。 ・グループ全体の事務リスク管理を統括する機能を有した「総務部」が、リスク統括部と共に、網羅的、体系的な管理を実施。 ・グループ各社は「事務リスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。</p> <p>[リスク管理手法] 「全ての業務に事務リスクが存在する」との認識に基き、以下の原則に則り適切な管理を実施する。 ・リスク特性に鑑み、以下の機能を所管する部署を明確にし、関係部署が連携して管理を実施 「事務リスク統括」「事務規定の整備」「事務指導及び研修」「個別不祥事件・事務ミス・苦情等の処理」 ・内部管理の一環として実施する自店検査制度の整備 ・アウトソーシングにおける事務リスク管理 ・コンティンジェンシープランの策定等、緊急時対応の整備 ・重要性に応じた連結ベースでのリスク管理の実施</p>	<p>17年度の事務リスク管理の基本方針(リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(17/3))に則った管理・運営を実施中。</p> <p>グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた的確なリスク管理体制の整備を指導。 ・リスク管理のプロセスの一層の明確化等、基本方針を踏まえた管理体制の整備。 ・グループ各社の事務リスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。</p> <p>17年度グループ全体のリスク管理の基本方針に則ったグループ会社の連結ベースの管理・運営を実施中。</p>

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクの特性に応じ資本と関係付けたリスク管理を行うための計量化と定量的管理</li> </ul>	
システム リスク	<p>[規定・基本方針] グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「システムリスク管理の基本方針」を定期的かつ必要に応じ見直し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署]  <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会において、「システムリスク管理の基本方針」等の重要事項を決議。</li> <li>・グループ全体のシステムリスク管理を統括する機能を有した「IT企画部」を設置し、リスク統括部と共に網羅的、体系的な管理を実施。</li> <li>・グループ各社は「システムリスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。</li> </ul> </p> <p>[リスク管理手法] 以下の原則に則り適切な管理を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営戦略の一環としてシステムを捉えるシステム戦略方針を策定</li> <li>・システム戦略方針に基づき、情報システムの効果と、そのシステムリスク・コストを総合的に勘案した企画立案</li> <li>・セキュリティ対策に関する統一方針として、情報システムのセキュリティポリシーを策定</li> <li>・情報システムの特性に応じたセキュリティ対策の策定とその維持・管理</li> <li>・システムリスクの発現による損失の影響を最小限に抑え、迅速かつ効率的に必要な業務の再開を行うため、コンティンジェンシープランを策定</li> </ul> </p>	<p>17年度のシステムリスク管理の基本方針(リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(17/3))に則った管理・運営を実施中。</p> <p>グループ各社宛に基本方針を踏まえた管理体制整備を継続指導。</p> <p>17年度のシステム戦略方針(グループシステム戦略会議にて決議(17/3))に則った管理・運営を実施中。</p>
コンプライア ンス(法務リス クを含む)	<p>[規定・基本方針] グループ全体のコンプライアンス体制の強化・整備を行うに際しての基本的事項を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を制定すると共に、取締役会決議を経た上で「コンプライアンス・プログラム」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署]  <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会・グループ経営会議の下、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の審議を実施。</li> <li>・グループ全体のコンプライアンスを統括する機能を有した「総務部」を設置し、網羅的、体系的な管理を実施。</li> <li>・グループ各社は、社会的責任に関する共通理念である「ビジネス・エシックス」や持株会社の「コンプライアンス・マニュアル」にて定められた「普遍的な原則や指針」に基づいて、自らの業務形態・リスクの状況等に応じた、自社のコンプライアンス体制を整備。</li> </ul> </p>	<p>取締役会にて策定した 17 年度コンプライアンス・プログラムに則り、以下の施策を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス・オフィサーの独立性確保、牽制機能強化を目的に、コンプライアンス・マニュアルを一部改定(17/4)。</li> <li>・グループ全体のコンプライアンス体制を強化すべく、以下を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>ーグループ会社定例打合会を開催。</li> <li>ーグループ会社に対するヒアリング等を通じて、グループ会社の体制整備状況のモニタリングを実施。</li> </ul> </li> </ul>

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<p>[リスク管理手法]</p> <p>以下の原則に則り適切な管理を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ各社が毎年度策定するコンプライアンス・プログラムの策定・進捗状況に関する管理を実施し、取締役会に報告。</li> <li>・グループ各社からの協議・報告を通じた管理の実施。</li> <li>・「法務リスク管理手続」に基づく管理の実施。</li> <li>・グループ会社定例打合せや個別面談を通じた管理の実施。</li> </ul>	



(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,483	4,810	3,017	3,941
危険債権	9,244	10,742	7,238	8,301
要管理債権	4,519	7,678	3,805	6,221
小計	18,246	23,230	14,060	18,463
正常債権	534,526	570,948	549,707	591,451
合計	552,772	594,178	563,767	609,914

(注)単体は三井住友銀行の計数を表示しております。

## 引当金の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	4,176	6,336	3,932	5,974
個別貸倒引当金	5,676	6,361	3,752	4,361
特定海外債権引当勘定	39	39	37	37
貸倒引当金 計	9,891	12,736	7,721	10,372
債権売却損失引当金	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
小 計	9,891	12,736	7,721	10,372
特別留保金	—	—	—	—
債権償却準備金	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
合 計	9,891	12,736	7,721	10,372

(注)単体は三井住友銀行の計数を表示しております。

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	460	683	722	897
延滞債権額(B)	12,380	13,990	8,989	10,847
3か月以上延滞債権額(C)	269	294	513	538
貸出条件緩和債権額(D)	4,250	7,307	3,292	5,603
①金利減免債権	544	614	439	507
②金利支払猶予債権	0	3	0	1
③経営支援先に対する債権	-	-	7	7
④元本返済猶予債権	3,634	6,610	2,845	5,079
⑤その他	72	80	1	9
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	17,359	22,274	13,516	17,885
部分直接償却	15,046	17,238	10,916	13,169
比率 (E)/総貸出	3.5%	4.1%	2.7%	3.2%

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2)単体は三井住友銀行の計数を表示しております。

(図表15)不良債権処理状況

[三井住友銀行(単体)]

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	13,063	1,540	
個別貸倒引当金繰入額	4,741	1,227	
貸出金償却等(C)	8,360	315	
貸出金償却	6,058	168	
協定銀行等への資産売却損(注)	5	2	
その他債権売却損	1,375	145	
債権放棄損	922	—	
債権売却損失引当金繰入額	—	—	
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	
特定海外債権引当勘定繰入	△ 38	△ 2	
一般貸倒引当金繰入額(B)	△ 3,515	△ 243	
合計(A)+(B)	9,548	1,297	3,000

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	4,436	4,312	—
グロス直接償却等(C)+(D)	12,796	4,627	—

[三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	13,980	2,160	
個別貸倒引当金繰入額	4,939	1,438	
貸出金償却等(C)	9,079	724	
貸出金償却	6,672	427	
協定銀行等への資産売却損(注)	6	2	
その他債権売却損	1,479	295	
債権放棄損	922	—	
債権売却損失引当金繰入額	—	—	
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	
特定海外債権引当勘定繰入	△ 38	△ 2	
一般貸倒引当金繰入額(B)	△ 2,012	△ 395	
合計(A)+(B)	11,968	1,765	

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	5,409	4,565	—
グロス直接償却等(C)+(D)	14,488	5,289	—

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17)倒産先一覧(17年9月期)[三井住友銀行(単体)]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
1	0	0	0	0
2	0	0	0	0
3	0	0	0	0
4A	0	0	0	0
4B	1	1	1	1
4C	6	31	4	20
5A	5	11	3	9
5B	13	32	7	25
5C	13	30	15	24
6	9	39	13	44
7	39	811	40	120
8	12	35	14	464
9	6	235	23	1,057
格付なし	63	574	47	35
計	167	1,799	167	1,799

(注1) 「格付なし」には、個人、財務データ未登録の法人等を含む。

(注2) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は与信ベースにて記載。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	17年9月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,017
危険債権	7,238
要管理債権	3,805
正常債権	549,707
総与信残高	563,767

(図表18)評価損益総括表(17年9月末)[三井住友銀行(単体)]

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1, 2)	7,974	△ 74	14	88
	債券	7,879	△ 78	10	88
	株式	—	—	—	—
	その他	95	+ 4	4	—
	金銭の信託(注1)	—	—	—	—
子会社等	有価証券(注1, 2)	14,771	+ 1,169	1,169	—
	債券	—	—	—	—
	株式	5,741	+ 1,169	1,169	—
	その他	9,030	—	—	—
	金銭の信託(注1)	—	—	—	—
その他	有価証券(注1, 2)	208,882	+ 8,516	10,139	1,623
	債券	136,243	△ 803	29	832
	株式	31,652	+ 9,454	9,801	347
	その他	40,987	△ 135	309	444
	金銭の信託(注1)	8	+ 2	2	—

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	3,054	2,864	△ 190	118	308
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券等時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1ヶ月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月及び平成14年3月に実施しております。

なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び平成17年9月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表18)評価損益総括表(17年9月末)[三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1, 2)	8,236	△ 74	14	88
	債券	7,881	△ 78	10	88
	株式	—	—	—	—
	その他	355	+ 4	4	—
	金銭の信託(注1)	—	—	—	—
子会社等	有価証券(注1, 2)	4,275	+ 315	315	—
	債券	—	—	—	—
	株式	4,202	+ 315	315	—
	その他	73	—	—	—
	金銭の信託(注1)	—	—	—	—
その他	有価証券(注1, 2)	224,570	+ 8,977	10,704	1,727
	債券	145,822	△ 831	49	880
	株式	33,143	+ 9,927	10,315	388
	その他	45,605	△ 119	340	459
	金銭の信託(注1)	8	+ 2	2	—

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注3)	3,087	2,887	△ 200	118	318
其他不動産	—	—	—	—	—
其他資産	—	—	—	—	—

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券等時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1ヶ月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中の売掛債権等の信託受益権を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月、平成11年3月及び平成14年3月に実施しております。なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び平成17年9月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表19)オフバランス取引総括表[(株)三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	17/3月末	17/9月末	17/3月末	17/9月末
金融先物取引	1,261,025	1,496,327	—	—
金利スワップ	2,833,429	3,003,234	36,258	34,549
通貨スワップ	180,984	196,433	14,402	13,490
先物外国為替取引	401,947	441,555	9,361	11,777
金利オプションの買い	56,356	52,968	740	638
通貨オプションの買い	25,649	28,936	1,818	1,572
その他の金融派生商品	211,865	176,053	1,340	1,817
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	—	—	△ 31,362	△ 32,518
合 計	4,971,255	5,395,506	32,556	31,326

(注)BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、オプションの売り及び原契約2週間以内の取引を加えたものです。

(図表20)信用力別構成(17年9月末時点)[三井住友銀行(単体)]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注2)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	1,583	0	37	1,620
信用コスト	1	0	1	2
信用リスク量	4	0	1	5

(注1) 市場営業部門の東京、ニューヨーク、ホンコン、シンガポールにおける金融機関に対する金利、為替系デリバティブ取引を対象として試算しております。

(注2) 外部格付を取得していない先。